



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 東
 コード番号 6944 URL <https://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 松家 一貴 (TEL) 03 (3419) 5111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,973	△6.2	243	76.0	248	71.0	237	△56.5
2019年3月期	3,170	—	138	—	145	—	546	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	71.52	49.02	28.6	12.4	8.2
2019年3月期	182.01	108.09	63.8	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 1 当社は前事業年度より非連結での業績を開示しているため、当該期の対前期増減率は記載しておりません。

(注) 2 当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,821	649	35.7	△61.25
2019年3月期	2,191	1,011	46.2	△125.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 649百万円 2019年3月期 1,011百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	297	△4	△577	980
2019年3月期	253	1	△231	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業活動を一部停止していることもあり、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,941,740 株	2019年3月期	2,941,740 株
2020年3月期	1,098 株	2019年3月期	998 株
2020年3月期	2,940,670 株	2019年3月期	2,940,766 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の事業分野である情報サービス市場における当期の概況につきましては、IT関連人材の旺盛な需要が継続し、慢性的な人手不足と働き方改革を背景とした企業の生産性向上のための合理化・省力化に向けた投資需要は活発でありました。今春から5G通信システムの整備による各種サービスが始まり、これに付随した新たな投資需要が増加していくと思われまます。

このような事業環境下、当社は投資需要の拡大に伴う人件費の高騰により人材確保が厳しい状態が続き、予定していた案件の獲得は不調に終わりましたが、社員の配置転換を行うなど、より高単価な案件へとシフトし、得意分野である組込み領域における車載系開発等、通信領域におけるクラウド関連開発等において業績拡大を図るとともに、公共・自治体向け開発案件等にも積極的に参入し、事業拡大を図ってまいりました。なお、当期末における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社業績への影響はありません。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,973,010千円となり、前期比197,062千円(△6.2%)の減収となりました。営業利益は243,796千円となり前期比105,301千円(76.0%)の増益、経常利益は248,754千円となり前期比103,263千円(71.0%)の増益、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益3,431千円を計上した結果、237,802千円と前期比308,454千円(△56.5%)の減益となりました。

また、当社はシステム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の資産の部は1,821,817千円であり、前事業年度末の2,191,116千円に比べ、369,299千円減少しています。主な内訳はそれぞれ現金及び預金284,148千円、投資有価証券78,598千円、並びに売掛金56,574千円の減少であります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部は1,171,931千円であり、前事業年度末の1,179,957千円に比べ、8,026千円減少しています。主な内訳は、それぞれ未払費用18,598千円及び預り金11,402千円の減少、並びに退職給付引当金14,838千円の増加であります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部は649,886千円であり、前事業年度末の1,011,158千円に比べ、361,272千円減少しています。主な内訳は、当期純利益237,802千円の計上及び自己株式577,500千円の消却による減少、並びにその他有価証券評価差額金21,276千円の減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、980,227千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、297,888千円の増加となりました。主な要因は税引前当期純利益252,185千円の計上、売上債権の減少56,574千円であります。

2. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,237千円の減少となりました。主な要因は敷金及び保証金の差入支出5,095千円であります。

3. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、577,799千円の減少となりました。この要因は自己株式の取得・消却による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	—	—	—	46.2	35.7
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	379.8	245.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	103.7	119.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2019年3月期より非連結でのキャッシュ・フロー計算書を作成することとなったため、当該期以前の指標については表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、得意分野である組込み領域における車載系開発等、通信領域におけるクラウド関連開発等に人材を集中し、業務の高度化と規模の拡大を図ってまいりましたが、技術レベルの向上や既存技術からの転換が十分に実施できたとは言えず、更なる技術者人材への教育投資やスキルの転換に注力し、I o T時代が求める先端技術を各社員が習得することで業界での競争力を強化してまいります。

また、本社・支店の別なく優秀な人材を幹部社員として登用し、全社のネットワーク体制を強化することで案件の地域的な負担を軽減し、相互補完体制を充実させ、働き方改革への対応やITツールを駆使した業務の徹底的な効率化を図り、当社が一貫して標榜する「システムの設計・開発から評価・検証、運用・保守までをワンストップで対応可能とする提案型の企業」を目指して、事業の拡大と収益構造の基盤強化を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルスへの感染拡大による事業活動や業績への影響をできる限り抑えるべく、時差出勤、テレワーク勤務、ウェブ会議等ITツール活用などを検討のうえ実施しており一定の成果をあげております。今後も状況に応じ適時適切な対応をとる方針です。

しかしながら、事業活動の一部停止も余儀なくされており、現段階ではその影響額を合理的に算定することが困難なことから、本資料での次事業年度における業績予想は見送りとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,376	980,227
売掛金	416,478	359,903
仕掛品	652	455
前払費用	2,673	6,465
預け金	89,828	89,828
その他	3,979	59,865
流動資産合計	1,777,988	1,496,745
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,672	12,560
構築物（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	360	219
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	78,221	76,965
無形固定資産		
電話加入権	904	904
無形固定資産合計	904	904
投資その他の資産		
投資有価証券	215,257	136,659
関係会社株式	0	-
繰延税金資産	104,166	92,895
その他	16,496	19,565
貸倒引当金	△1,919	△1,919
投資その他の資産合計	334,002	247,201
固定資産合計	413,128	325,071
資産合計	2,191,116	1,821,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,637	69,270
短期借入金	200,000	200,000
未払金	25,327	27,874
未払費用	47,106	28,507
未払法人税等	2,024	1,694
預り金	18,027	6,624
賞与引当金	113,577	108,614
その他	33,287	50,856
流動負債合計	516,988	493,442
固定負債		
関係会社長期借入金	190,000	190,000
退職給付引当金	465,785	480,623
役員退職慰労引当金	4,684	5,364
長期預り保証金	2,500	2,500
固定負債合計	662,969	678,488
負債合計	1,179,957	1,171,931

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	873,074	533,377
利益剰余金合計	883,074	543,377
自己株式	△1,251	△1,550
株主資本合計	981,823	641,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,335	8,059
評価・換算差額等合計	29,335	8,059
純資産合計	1,011,158	649,886
負債純資産合計	2,191,116	1,821,817

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,170,072	2,973,010
売上原価	2,593,628	2,299,143
売上総利益	576,443	673,867
販売費及び一般管理費	437,948	430,071
営業利益	138,495	243,796
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	5,094	4,810
受取賃貸料	4,333	5,337
その他	142	382
営業外収益合計	9,582	10,541
営業外費用		
支払利息	2,531	2,485
支払手数料	-	2,999
その他	54	98
営業外費用合計	2,586	5,583
経常利益	145,491	248,754
特別利益		
投資有価証券売却益	4,259	3,431
抱合せ株式消滅差益	422,493	-
特別利益合計	426,752	3,431
特別損失		
投資有価証券評価損	26,168	-
特別損失合計	26,168	-
税引前当期純利益	546,075	252,185
法人税、住民税及び事業税	2,208	1,463
法人税等調整額	△2,389	12,920
法人税等合計	△181	14,383
当期純利益	546,256	237,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	20,000	15,718	35,718	10,000	542,099	552,099
当期変動額							
当期純利益						546,256	546,256
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			△15,718	△15,718		△215,281	△215,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△15,718	△15,718	-	330,975	330,975
当期末残高	80,000	20,000	-	20,000	10,000	873,074	883,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△948	666,869	34,036	34,036	700,905
当期変動額					
当期純利益		546,256			546,256
自己株式の取得	△231,303	△231,303			△231,303
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	231,000	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,701	△4,701	△4,701
当期変動額合計	△303	314,953	△4,701	△4,701	310,252
当期末残高	△1,251	981,823	29,335	29,335	1,011,158

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	20,000	-	20,000	10,000	873,074	883,074
当期変動額							
当期純利益						237,802	237,802
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						△577,500	△577,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△339,697	△339,697
当期末残高	80,000	20,000	-	20,000	10,000	533,377	543,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,251	981,823	29,335	29,335	1,011,158
当期変動額					
当期純利益		237,802			237,802
自己株式の取得	△577,799	△577,799			△577,799
自己株式の処分					
自己株式の消却	577,500	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△21,276	△21,276	△21,276
当期変動額合計	△299	△339,996	△21,276	△21,276	△361,272
当期末残高	△1,550	641,826	8,059	8,059	649,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	546,075	252,185
減価償却費	1,646	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,104	△4,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△730	680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,199	14,838
受取利息及び受取配当金	△5,106	△4,821
支払利息	2,531	2,485
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,259	△3,431
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△422,493	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,168	-
売上債権の増減額 (△は増加)	76,264	56,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,314	196
預け金の増減額 (△は増加)	△36,030	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,932	△8,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,017	17,483
その他	18,442	△28,118
小計	252,175	296,343
利息及び配当金の受取額	5,106	4,821
利息の支払額	△2,446	△2,485
法人税等の支払額	△2,228	△2,025
法人税等の還付額	1,041	1,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,650	297,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,327	-
投資有価証券の取得による支出	△31,336	△1,256
投資有価証券の売却による収入	36,178	431
敷金及び保証金の差入による支出	△959	△5,095
敷金及び保証金の回収による収入	186	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,741	△4,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△231,303	△577,799
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,302	△577,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,088	△284,148
現金及び現金同等物の期首残高	825,911	1,264,376
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414,376	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,376	980,227

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社定款第8条第1項に基づき、A種優先株式を一部取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、2019年7月31日に繰越利益剰余金を充当して550,000株を577,500千円で取得し、同日付で全て消却いたしました。この結果、繰越利益剰余金が577,500千円減少し、当期末において繰越利益剰余金は533,377千円となっております。

(セグメント情報等)

当社はシステム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

当社は、2018年6月21日開催の第76回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式及びA種優先株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	△125円42銭	1株当たり純資産額	△61円25銭
1株当たり当期純利益	182円01銭	1株当たり当期純利益	71円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	108円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	49円02銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	546,256	237,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	27,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,256	210,302
普通株式の期中平均株式数(株)	2,940,766	2,940,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円09銭	49円02銭
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,011,177	1,349,107
(うち転換予約権)(株)	(2,011,177)	(1,349,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,011,158	649,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,380,000	830,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,380,000)	(830,000)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△368,841	△180,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,940,742	2,940,642

(注) 当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社定款第8条第1項に基づき、A種優先株式を一部取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議し、2019年7月31日に繰越利益剰余金を充当し550,000株を577,500千円で取得し、同日付で全て消却いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動 (2020年6月18日予定)

2020年2月26日に開示しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

②取締役(監査等委員である取締役を除く)の変動 (2020年6月18日予定)

新任予定取締役(非常勤)

齋藤 晴亨(現 当社営業部部長代理)